

住民投票の受容条件を探る
ーサーベイ実験によるアプローチ

研究代表者 砂原庸介（神戸大学大学院法学研究科 教授）
共同研究者 秦正樹（京都府立大学公共政策学部 准教授）

〔研究報告要旨〕

近年、先進国を中心に、直接民主主義の手段として住民投票がしばしば用いられている。日本においても、2000年代から、地方自治体において住民投票が頻繁に実施されている。特に平成の大合併の時代においては、住民投票は意思決定の重要な手段のひとつであった。そして、2010年代以降は、合併以外にも、市庁舎の建設などの公共事業の判断において用いられるようになっていく。

地方議会という代表民主主義の機関が存在する一方で、住民投票という直接民主主義の手段をどのように活用するかは難しい。ひとつの問題について異なる判断が行われ、両者の正統性が競合することもあるからである。そのため、住民投票の研究では、直接民主主義の手段それ自体の改善を図るだけでなく、代表民主主義との関係を踏まえた適切な制度設計が検討されている。

本研究では、このような研究の流れを踏まえて、オンラインでのサーベイ実験という手法を用いて、人々が代表民主主義と直接民主主義の競合をどのように認識しているか分析した。具体的に用いた方法は、住民投票のトピック・多数派の大きさ・投票率のレベル・誰が提案者か、といった属性をランダムに回答者に割り当てて、その住民投票の結果と地方議会の判断のどちらを正統なものだと捉えるかを尋ねるコンジョイント実験である。この実験によって、独立変数が人々の正統性の認識に与える効果を観察するとともに、デモグラフィックや政治意識が異なるグループによって効果に違いがあるかを検証した。

分析の結果、市庁舎の建設のように人々の選好が重視されるものは住民投票の正統性が高い一方、ごみ処理施設の設置のように集合行為問題が懸念されるものは代表民主主義の正統性が高いと認識されていることが分かった。市町村合併や基地の設置のように他の政府が関わるものはその中間に位置する。また、多数派の大きさは予想されていた通り正統性を高める一方、投票率の高さは住民投票の正統性に影響しないあるいは負の結果が観察された。提案者については顕著な効果を確認することができなかった。